

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

福岡市・九州離島広域連携事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県福岡市、長崎県対馬市、壱岐市及び五島市並びに長崎県南松浦郡新上五島町及び鹿児島県熊毛郡屋久島町

3 地域再生計画の区域

福岡県福岡市、長崎県対馬市、壱岐市及び五島市並びに長崎県南松浦郡新上五島町及び鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

1. 地域ブランド（価値ある独自性）の定義と共有の壁

自治体の特性上、勝ち処を定義し、政策を絞り込むことは、ややもすると短期的には不平等感を生む要因になる。また、地域ブランドの方向性に沿ったサービス開発等は民間の独自性の発揮無くしては実現しえない事である。平成28年度は、「九州離島国内観光基礎調査」をはじめとする各種観光関係調査を実施したが、このような調査を行うことにより、競争相手となる沖縄や石垣を含めた上で、各エリアの勝ち処を、それぞれが共有することができ、また、各島のビジネスプレイヤーを中心とした構成員にも自分のエリアが全体として、どういう風に競争していくべきなのか、全体戦略と自己のビジネスを結びつけて検討する機会にもなり、島内のチーム意識も高まると考えられる。つまり島内構成員のマーケティング能力増進の促進要因となる。

2. 外界の状況に対する認識速度について

離島の場合は、外界の変化に対し、その物理的な制約もあり、環境変化を認識する事に弱みがある。今回の連携による自治体間や外部専門家との交流、これらを更に、民間に広げ、世の中の流れを見ながら、各ビジネスプレイヤーが打ち手を打てる環境を整えたい。新しい事に挑戦する際にはリスクがつきまとうが、例えば、外国人観光客の誘致で先行する屋久島の事例を他離島がリアルに学ぶことができれば、大きな力になると考える。

3. 島内のみでの競争

人間関係が濃いだけに「出る杭は打たれる」状況が離島は強いかもしれない。顧客評価の各島比較が可能となったことで、競争すべき相手を島内

に限定するリスク認識が深まり、島外との競争意識醸成が期待される。また、自分の島はどこが良いのか？を相対的に理解する事が出来れば、自分の島の良さを更に磨く契機となる。

4. 情報発信・観光関係スキルの不足

離島では、国内観光客の宿泊予約はいまだ宿泊施設へ直接電話で行う割合が高く、ネット予約システムが未整備である。また、海外からの観光客向けの対応はさらに遅れており、個人旅行の外国人にとっては離島へのアクセス方法が分からず、宿泊施設やアクティビティの予約も出来ない状況である。また、港や宿泊施設をはじめ、島内のあらゆる施設には英語表記が不足している。各離島の観光関係従事者を巻き込み、これらのデジタル力や情報発信力、インバウンド推進能力を育成（人材育成）することにより離島の認知度や来訪意欲は着実に進捗する。

4-2 地方創生として目指す将来像

1. 観光分野の人材育成

離島という地理的物理的ハンデから生じる、観光関係の各種遅滞を解消したり、観光関連事業者の主体的な取り組みを支援するための取り組みとして、次の3つの「Re 友推進チーム」を各島の観光関係従事者を対象に組成し人材育成を図る。将来的には民間による自走につなげるための取り組みである。

【Re 友デジタル推進チーム】

公式ホームページ「Re 島ちゃんねる」の自立的な運営を目指す目的でデジタルスキルアップを促し、コンテンツの収集・開発・情報発信を継続的に行う仕組みを作りや、国内観光客の宿泊の予約はネット経由が通常は大きな割合をしめる現代にも、未だ5つの離島ではネット予約が出来ずに各宿泊施設に直接電話で予約する割合が高いため、宿泊施設や体験メニュー等の予約サイト構築のための情報発信やデジタル関係の強化に向けての人材育成を行う。

【Re 友インバウンド推進チーム】

個人旅行の外国人にとっては離島へのアクセス方法が分からず、宿やアクティビティの予約も出来ない状況である。また、「トリップアドバイザー」等の旅行口コミサイトへの口コミの少なさ、訪日外国人向けの予約サイトの活用の少なさ、港や宿での多国語表記の不足等の問題など、インバウンド分野での様々な巻き返しを図るための戦略に取り組むための人材育成を行う。

【Re 友LLD（ロングでローカルでディープな旅）推進チーム】

離島にとっての勝ちどころである、ロングでローカルでディープな旅の方向性に沿った宿やアクティビティ等のサービス開発を行うための人材育

成。

2. 競争力のある地域ブランド造成

離島に関しては、各エリアの勝ち処（価値ある独自性）や相性の良い顧客像を見極め、他の地域に対し、相対的な来訪意向度を上げていく必要性がある。その為には、勝ち処や顧客像を、観光関連事業者をコアとする多様な島内の構成員が理解し、それを具体的にカタチにする創意工夫の活動を粘り強く継続することが実現への道となる。また、認知のバリアとなっている離島特有の心理的距離感（遠い）イメージを払拭することも急務となる。九州の拠点都市としての役割を担う福岡市に関しては、国際的な都市間競争において、福岡市単体の魅力に加えて、福岡市+離島という新しい視点「離島に近い大都市」という、現在認識されていない魅力的なブランド価値要素を浸透させることで、更に国内外の誘客を促進し、国内・アジア・そして世界に向けた「九州のハブ」へ成長していく。

3. 観光と移住施策の連携による交流人口拡大

旅行者の観光スタイルは、団体型から、個人型に。インターネット等メディアの普及により、自宅にいながらにして世界各地の写真や動画が見られるようになった背景もあり、sight seeing（名所を見る観光）から、その場所に行かなければ体験できない、その土地の暮らし・食・人を感じるsight feeling（感じる観光）にじわじわ変化している。そして、その地元を感じる観光が移住に繋がる状況がある。名所を巡る観光 ⇒ じっくり地元を体験する（出会う）観光 ⇒ 繰り返し訪れる ⇒ 移住へというプロセスである。つまり、観光と移住政策は連携によりシナジー効果が期待できるものである。素朴な離島の人柄は競争力のある資源であり、島の人を人を引きつける状況をつくり出す。仮に、ロングで、ローカルで、ディープな旅を提供する事が出来れば、交流人口増加の可能性も上がると考える。

4. 離島間の競争と共創

今回の取り組みで、1島では出来ないスケール感のあるPRだけではなく、各島が持つ課題に対しても、各島のビジネスプレイヤーがどのような取り組みを行っているのか等解決アイデアの共有の場をつくる事が可能となっている。また、顧客評価の各島比較が可能となった事で、離島間の競争と共創を生み出し、競争力のある地域をつくるエンジンとなる手応えを感じている。今後、本プロジェクトを通じ、各離島や福岡市の民間レベルの交流がより促進されれば、よりレベルの高いサービスを提供できる源になると考えている。そしてなにより相対的に比較することで、自分のエリアの独自価値が把握され、そのエリアの独自性に磨きがかかる契機となる。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
離島航空路・航路利用者数(福岡からの直行便のみの降客数)(人)	541,629人	20,971人	22,600人	21,000人
外国人延宿泊者数(福岡市を除く)(人)	138,612人	11,688人	9,100人	9,100人
本事業で造成する旅行商品(福岡経由または福岡発離島行)利用者数(人)	0人	400人	400人	700人

	KPI増加分の 累計
離島航空路・航路利用者数(福岡からの直行便のみの降客数)(人)	64,571人
外国人延宿泊者数(福岡市を除く)(人)	29,888人
本事業で造成する旅行商品(福岡経由または福岡発離島行)利用者数(人)	1,500人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町の自治体と福岡市で発足した(平成28年3月)福岡市・九州離島広域連携協議会で、国内外に向けた共同発信や観光資源ブラッシュアップ等を行い、インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大や地域創生の人材、事業の育成やまちづくりに繋げる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

福岡市、対馬市、壱岐市、五島市、長崎県南松浦郡新上五島町及び鹿児島県熊毛郡屋久島町

② 事業の名称：福岡市・九州離島広域連携事業

③ 事業の内容

福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町の自治体と福岡市で発足した（平成28年3月）福岡市・九州離島広域連携協議会で、国内外に向けた共同発信や観光資源ブラッシュアップ等を行い、インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大や地域創生の人材、事業の育成やまちづくりに繋げる。

○各島の観光従事者による推進チームの立ち上げと協働による事業推進（人材育成セミナーの開催、Re友デジタル推進チーム、Re友LLD推進チーム、Re友インバウンド推進チームの組成）

○公式ホームページ「Re 島ちゃんねる」を起点とした情報や勝ちどころコンテンツの発信

○国内PR及び旅行商品等造成

○海外PR及び外国人への対応力強化

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

交付金を活用し3年間集中的に事業を実施することで、福岡市と各離島を目的地とする旅行商品の魅力とその認知度を向上し、旅行会社の販売意欲を高め、自走状態を作っていく。国内向けについては、旅行会社・交通事業者との共同事業を増やし、民間負担を徐々に高める。また国内客を増やすことで各島の各観光分野の裾野の拡大を図り、併せてインバウンド受入環境向上・PRに力を入れ、インバウンド増も目指していく。また、各離島の観光関係従事者の多方面のスキルアップにより効率化を図り、少ない財源でも効果を生み出す仕組み作りを3年以内を実現する。

【官民協働】

・情報発信や旅行業に通じた民間企業と観光連盟や各島の観光関係従事者との連携により、各島の独自性（勝ちどころ）を活かした再開（旅行商品やサービスの開発）に向けた取り組みを行う。

・各離島の観光関係従事者を対象とした人材育成を行うことにより魅力ある観光地づくりのスキルアップを図る。

【政策間連携】

観光振興策として人材育成を行う。また、既存観光振興策との連携、定住・移住促進策との連携、農林水産等の産業振興策の連携を行う（魅力あるお土産や料理メニューの開発等）ことにより、各島の魅力を拡大し国内外へ発信し、交流人口拡大や人口減少対策を図る。

【地域間連携】

5つの離島は同じ離島同士ではあるが、もちろん「神社」「スピリチュアル」「教会群」「平坦な島」「山が多い島」など、それぞれ違う魅力（独自性）を持っている。また、「日本遺産」や「世界遺産」「世界遺産を目指す島」、そして「福岡市から直行便がある」というところでの共通点もある、それらの独自性や共通性を活かし連携し、国内外向けにPRすることにより、1島だけで叶えられないスケールメリット効果が期待できる。九州のハブ的存在である福岡市にとっても「魅力的な離島をすぐ近くに持つ大都市“福岡市”」というブランド価値アップの効果を図ることができる。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
離島航空路・航路利用者数（福岡からの直行便のみの降客数）（人）	541,629人	20,971人	22,600人	21,000人
外国人延宿泊者数（福岡市を除く）（人）	138,612人	11,688人	9,100人	9,100人
本事業で造成する旅行商品（福岡経由または福岡発離島行）利用者数（人）	0人	400人	400人	700人

	KPI増加分の累計
離島航空路・航路利用者数（福岡からの直行便のみの降客数）（人）	64,571人
外国人延宿泊者数（福岡市を除く）（人）	29,888人
本事業で造成する旅行商品（福岡経由または福岡発離島行）利用者数（人）	1,500人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー（3月）および福岡市の産官学金労言等から組織する外部有識者会議（6月）においてPDCAサイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。（福岡市）

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー（3月）および対馬市の産官学金労言等から組織する外部有識者会議（6月）においてPDCAサイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。（対馬市）

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー（3月）および壱岐市の産官学金労言等から組織する外部有識者会議（6月）においてPDCAサイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。（壱岐市）

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー（3月）および五島市の産官学金労言等から組織する外部有識者会議（6月）においてPDCAサイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。（五島市）

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー（3月）および新上五島町の産官学金労言等から組織する外部有識者会議（6月）においてPDCAサイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。（長崎県南松浦郡新上五島町）

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー（3月）および屋久島町の産官学金労言等から組織する外部有識者会議（6月）においてPDCA サイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。（鹿児島県熊毛郡屋久島町）

【外部組織の参画者】

連携自治体でのアドバイザー、各自治体の外部有識者会議を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、各自治体が検証後速やかに各自治体のホームページ等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 198,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成32年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から、平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナーでの検証結果を福岡市議会を代表し総合計画審議会委員を務める市議会議員に報告し、各事業の実施結果及び本市評価案について意見を求める。（福岡市）

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー及び自治体の産官学金労言等からなる外部有識者会議での検証結果を対馬市議会に報告し検証

を行う。(対馬市)

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー及び自治体の産官学金労言等からなる外部有識者会議での検証結果を壱岐市議会に報告し検証を行う。(壱岐市)

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー及び自治体の産官学金労言等からなる外部有識者会議での検証結果を五島市議会に報告し検証を行う。(五島市)

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー及び自治体の産官学金労言等からなる外部有識者会議での検証結果を新上五島町議会に報告し検証を行う。(長崎県南松浦郡新上五島町)

連携自治体でのアドバイザーとの共同検証セミナー及び自治体の産官学金労言等からなる外部有識者会議での検証結果を屋久島町議会に報告し検証を行う。(鹿児島県熊毛郡屋久島町)

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
離島航空路・航路利用者数(福岡からの直行便のみの降客数)(人)	541,629人	20,971人	22,600人	21,000人
外国人延宿泊者数(福岡市を除く)(人)	138,612人	11,688人	9,100人	9,100人
本事業で造成する旅行商品(福岡経由または福岡発離島行)利用者数(人)	0人	400人	400人	700人

	KPI増加分の 累計
離島航空路・航路利用者数（福岡からの直行便のみの降客数）（人）	64,571人
外国人延宿泊者数（福岡市を除く）（人）	29,888人
本事業で造成する旅行商品（福岡経由または福岡発離島行）利用者数（人）	1,500人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、各自治体が検証後速やかに各自治体のホームページ等で公表する。